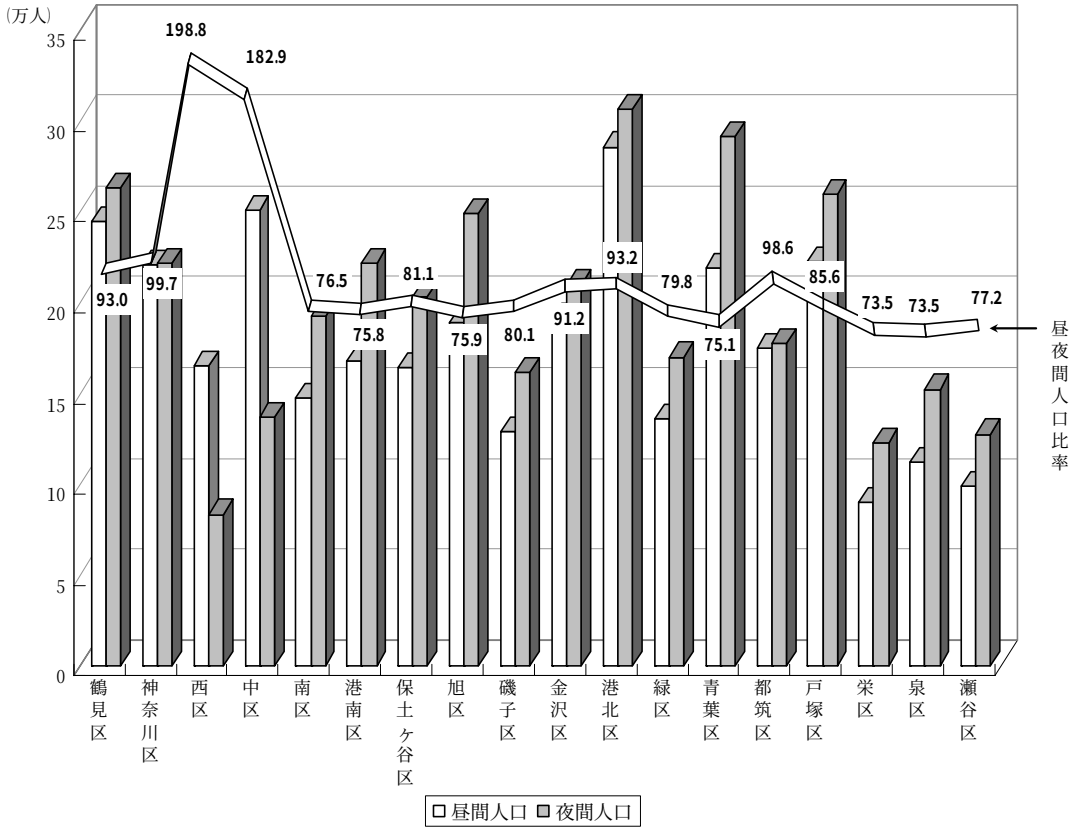
平成 17 年国勢調査従業地・通学地集計結果

横　浜　市　の　概　要

横浜市の行政区別　昼夜間人口と昼夜間人口比率（平成 17 年）



※　昼夜間人口比率とは、常住人口（夜間人口）100 人当たりの従業地・通学地による人口（昼間人口）の比率をいいます。

平成 19 年 5 月

横浜市行政運営調整局総務課統計係

目　　次

Ⅰ　通勤・通学人口（横浜市に常住する就業者・通学者）・・・・・・・・・・・・・・ 1
Ⅱ　通勤・通学人口（横浜市を従業地・通学地とする就業者・通学者）・・ 6
Ⅲ　流出・流入人口・・ 8
Ⅳ　昼夜間人口・・・ 13
平成 17 年国勢調査の概要・・ 16

利用上の注意

1　結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているために、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

2　表中の「－」は皆無又は該当数字なし、「…」は数字不詳を示します。

3　従業地・通学地集計結果その１の統計表を収録した報告書は、後日、総務省統計局から刊行される予定です。

平成 19 年３月 28 日に総務省統計局から公表された平成 17 年国勢調査の「従業地・通学地集計結果その１」のうち、本市分の集計結果です。

「従業地・通学地集計」とは

従業地・通学地集計とは、我が国の人口の通勤・通学による日々の移動状況を把握するため、国勢調査の結果の中から通勤者及び通学者の人口を通勤先・通学先などの別に集計し、統計として取りまとめたものである。

用語の解説

1　「通勤・通学人口」とは、①自宅外で従業している 15 歳以上就業者の人口と②学校（予備校などの各種学校、専修学校を含む。）に通っている 15 歳以上通学者の人口をいう。

2　Ａ市における「流出人口（通勤・通学者）」とは、Ａ市に常住しＡ市以外へ通勤・通学する人口をいい、「流入人口（通勤・通学者）」とは、Ａ市以外に常住しＡ市に通勤・通学する人口をいう。

3　「昼間人口（従業地・通学地による人口）」とは、常住地の人口に流入・流出人口（通勤・通学者）を加減した人口であり、次式により算出する。

・　Ａ市の昼間人口＝Ａ市の常住人口
　　－Ａ市における流出人口（Ａ市に常住しＡ市以外へ通勤・通学する人口）
　　＋Ａ市における流入人口（Ａ市以外に常住しＡ市に通勤・通学する人口）

これに対し、「常住人口」とは「昼間人口」と対比する意味で「夜間人口」ともいう。
したがって「昼間人口」と「常住人口」は全国の総数では一致する。

4　「昼夜間人口比率」は次式により算出され、100 を超えているときは昼間人口が常住人口を上回ることを示し、100 を下回っているときは昼間人口が常住人口を下回ることを示している。

・　Ａ市の昼夜間人口比率＝（Ａ市の昼間人口／Ａ市の常住人口）×100

Ⅰ　通勤・通学人口（横浜市に常住する就業者・通学者）

１　15 歳以上の通勤・通学人口は 1,813,709 人で 17,758 人（1.0%）の増加

平成 17 年の横浜市に常住する 15 歳以上の就業者・通学者 1,930,568 人のうち、通勤・通学者は 1,813,709 人で、平成 12 年と比べて 17,758 人増加しています。このうち、従業地・通学地が自区の者は 512,288 人（就業者・通学者の 26.5%）、市内他区の者は 572,392 人（同 29.6%）、県内の他市区町村の者は 226,325 人（同 11.7%）、他県の者は 502,704 人（同 26.0%）となっており、平成 12 年に比べてそれぞれ 9,418 人（1.9%）増加、32 人（0.0%）減少、699 人（0.3%）増加、7,673 人（1.6%）増加となっています。

15 歳以上の就業者は 1,736,859 人と、平成 12 年と比べて 11,760 人増加しており、内訳をみると、自宅従業者は 116,859 人で平成 12 年と比べて 5,998 人減少していますが、通勤者は 1,620,000 人で 43,107 人増加しています。通勤者の内訳をみると、従業地が市内自区の者は 454,451 人（20,407 人増加）、市内他区は 512,428 人（7,754 人増加）、県内の他市は 201,742 人（1,887 人増加）、他県は 451,379 人（13,059 人増加）と、すべての区分で増加しています。

15 歳以上の通学者は 193,709 人と、平成 12 年と比べて 25,349 人減少しており、内訳をみると、通学地が市内自区の者は 57,837 人（10,989 人減少）、市内他区は 59,964 人（7,786 人減少）、県内の他市は 24,583 人（1,188 人減少）、他県は 51,325 人（5,386 人減少）と、すべての区分で減少しています。（表１－１、図１－１）

図１－１　従業地・通学地別 15 歳以上就業者・通学者の割合の推移（平成 2 年～平成 17 年）

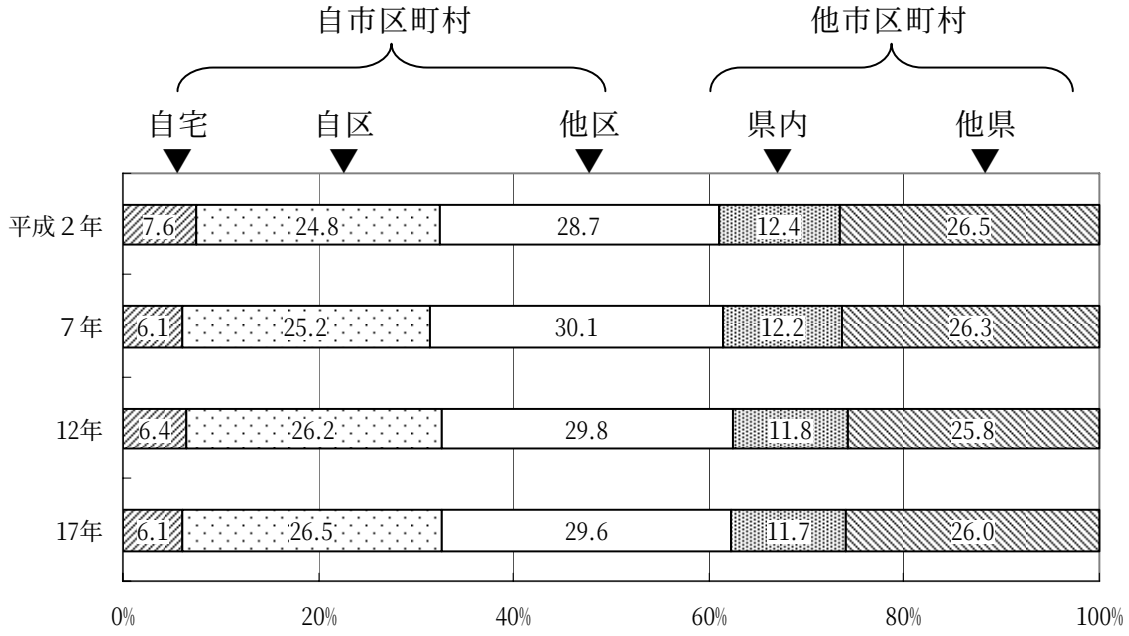


表１－１　常住地による従業地・通学地別 15 歳以上就業者・通学者の推移（平成 2 年～平成 17 年）

年　次	総　数	自宅で従　業	通勤・通学者	市　内			市　外		
					自　区	他　区		県　内	他　県
就業者･通学者									
実数									
平成２年	1,894,327	143,705	1,750,622	1,013,599	469,481	544,118	737,023	235,501	501,522
７年	1,947,288	119,297	1,827,991	1,077,865	491,125	586,740	750,126	237,535	512,591
12年	1,918,808	122,857	1,795,951	1,075,294	502,870	572,424	720,657	225,626	495,031
17年	1,930,568	116,859	1,813,709	1,084,680	512,288	572,392	729,029	226,325	502,704
割合									
平成２年	…	7.6	92.4	53.5	24.8	28.7	38.9	12.4	26.5
７年	…	6.1	93.9	55.4	25.2	30.1	38.5	12.2	26.3
12年	…	6.4	93.6	56.0	26.2	29.8	37.6	11.8	25.8
17年	…	6.1	93.9	56.2	26.5	29.6	37.8	11.7	26.0
対前回増減数									
平成７年	52,961	-24,408	77,369	64,266	21,644	42,622	13,103	2,034	11,069
12年	-28,480	3,560	-32,040	-2,571	11,745	-14,316	-29,469	-11,909	-17,560
17年	11,760	-5,998	17,758	9,386	9,418	-32	8,372	699	7,673
対前回増減率									
平成７年	2.8	-17.0	4.4	6.3	4.6	7.8	1.8	0.9	2.2
12年	-1.5	3.0	-1.8	-0.2	2.4	-2.4	-3.9	-5.0	-3.4
17年	0.6	-4.9	1.0	0.9	1.9	0.0	1.2	0.3	1.6
（別掲）									
就業者									
実数									
平成７年	1,700,629	119,297	1,581,332	926,577	422,391	504,186	654,755	210,587	444,168
12年	1,699,750	122,857	1,576,893	938,718	434,044	504,674	638,175	199,855	438,320
17年	1,736,859	116,859	1,620,000	966,879	454,451	512,428	653,121	201,742	451,379
割合									
平成７年	…	7.0	93.0	54.5	24.8	29.6	38.5	12.4	26.1
12年	…	7.2	92.8	55.2	25.5	29.7	37.5	11.8	25.8
17年	…	6.7	93.3	55.7	26.2	29.5	37.6	11.6	26.0
通学者									
実数									
平成７年	246,659	…	246,659	151,288	68,734	82,554	95,371	26,948	68,423
12年	219,058	…	219,058	136,576	68,826	67,750	82,482	25,771	56,711
17年	193,709	…	193,709	117,801	57,837	59,964	75,908	24,583	51,325
割合									
平成７年	…	…	100.0	61.3	27.9	33.5	38.7	10.9	27.7
12年	…	…	100.0	62.3	31.4	30.9	37.7	11.8	25.9
17年	…	…	100.0	60.8	29.9	31.0	39.2	12.7	26.5

2　中区などの中心区で自宅従業者が多く、青葉区で市外従業者・通学者が多い

行政区別に就業者・通学者の従業地・通学地別割合をみると、自宅従業者の割合は中区が 8.3%と最も高く、次いで西区の 7.6%、南区の 7.2%と続いており、自営業主の比率が高い中心区で高くなっています。

自宅外の市内への割合は、磯子区が 65.8%と最も高く、次いで南区の 64.9%、港南区の 62.8%と続いています。

市外への割合は、青葉区が 55.6%と際立って高く、以下、港北区が 46.1%、鶴見区が 45.5%、栄区が 40.4%となっています。うち東京都への割合をみると、青葉区が 43.3%と最も高く、次いで港北区が 35.4%、鶴見区が 28.4%となっています。（表１－２）

表１－２　行政区別 15 歳以上就業者・通学者の従業地・通学地別内訳（平成 17 年）

行政区	総数	自宅で従業	通勤・通学者	市内	自区	他区	市外	県内	他県	うち東京都	うち東京都区部
実数											
横浜市	1,930,568	116,859	1,813,709	1,084,680	512,288	572,392	729,029	226,325	502,704	480,074	446,497
鶴見区	149,050	10,332	138,718	70,924	47,438	23,486	67,794	23,471	44,323	42,391	40,640
神奈川区	125,020	8,280	116,740	72,448	31,926	40,522	44,292	10,866	33,426	31,930	30,247
西区	47,151	3,581	43,570	26,742	11,286	15,456	16,828	4,019	12,809	12,244	11,691
中区	69,280	5,734	63,546	43,096	27,584	15,512	20,450	4,510	15,940	15,085	14,407
南区	102,803	7,412	95,391	66,770	22,601	44,169	28,621	8,948	19,673	18,720	17,815
港南区	117,685	6,018	111,667	73,865	27,009	46,856	37,802	12,797	25,005	23,731	22,550
保土ケ谷区	111,154	6,588	104,566	69,730	27,626	42,104	34,836	10,105	24,731	23,507	22,219
旭区	130,707	7,293	123,414	82,004	33,720	48,284	41,410	16,142	25,268	23,940	21,457
磯子区	88,545	4,663	83,882	58,255	20,948	37,307	25,627	8,353	17,274	16,341	15,524
金沢区	113,680	5,328	108,352	68,858	38,645	30,213	39,494	16,275	23,219	21,982	20,969
港北区	177,607	11,170	166,437	84,559	48,512	36,047	81,878	16,592	65,286	62,949	59,751
緑区	92,307	4,962	87,345	53,363	21,285	32,078	33,982	10,369	23,613	22,668	18,411
青葉区	160,228	8,619	151,609	62,556	39,339	23,217	89,053	17,218	71,835	69,412	62,547
都筑区	94,943	6,635	88,308	51,864	28,492	23,372	36,444	9,298	27,146	25,933	23,784
戸塚区	140,330	7,558	132,772	80,052	41,586	38,466	52,720	18,940	33,780	32,129	30,568
栄区	64,836	3,442	61,394	35,183	11,882	23,301	26,211	12,017	14,194	13,344	12,644
泉区	79,907	5,138	74,769	47,023	17,921	29,102	27,746	13,334	14,412	13,587	12,497
瀬谷区	65,335	4,106	61,229	37,388	14,488	22,900	23,841	13,071	10,770	10,181	8,776
割合（%）											
横浜市	…	6.1	93.9	56.2	26.5	29.6	37.8	11.7	26.0	24.9	23.1
鶴見区	…	6.9	93.1	47.6	31.8	15.8	45.5	15.7	29.7	28.4	27.3
神奈川区	…	6.6	93.4	57.9	25.5	32.4	35.4	8.7	26.7	25.5	24.2
西区	…	7.6	92.4	56.7	23.9	32.8	35.7	8.5	27.2	26.0	24.8
中区	…	8.3	91.7	62.2	39.8	22.4	29.5	6.5	23.0	21.8	20.8
南区	…	7.2	92.8	64.9	22.0	43.0	27.8	8.7	19.1	18.2	17.3
港南区	…	5.1	94.9	62.8	23.0	39.8	32.1	10.9	21.2	20.2	19.2
保土ケ谷区	…	5.9	94.1	62.7	24.9	37.9	31.3	9.1	22.2	21.1	20.0
旭区	…	5.6	94.4	62.7	25.8	36.9	31.7	12.3	19.3	18.3	16.4
磯子区	…	5.3	94.7	65.8	23.7	42.1	28.9	9.4	19.5	18.5	17.5
金沢区	…	4.7	95.3	60.6	34.0	26.6	34.7	14.3	20.4	19.3	18.4
港北区	…	6.3	93.7	47.6	27.3	20.3	46.1	9.3	36.8	35.4	33.6
緑区	…	5.4	94.6	57.8	23.1	34.8	36.8	11.2	25.6	24.6	19.9
青葉区	…	5.4	94.6	39.0	24.6	14.5	55.6	10.7	44.8	43.3	39.0
都筑区	…	7.0	93.0	54.6	30.0	24.6	38.4	9.8	28.6	27.3	25.1
戸塚区	…	5.4	94.6	57.0	29.6	27.4	37.6	13.5	24.1	22.9	21.8
栄区	…	5.3	94.7	54.3	18.3	35.9	40.4	18.5	21.9	20.6	19.5
泉区	…	6.4	93.6	58.8	22.4	36.4	34.7	16.7	18.0	17.0	15.6
瀬谷区	…	6.3	93.7	57.2	22.2	35.1	36.5	20.0	16.5	15.6	13.4

３　女性の市外就業者は 20 代～30 代で多く、それ以外は少ない

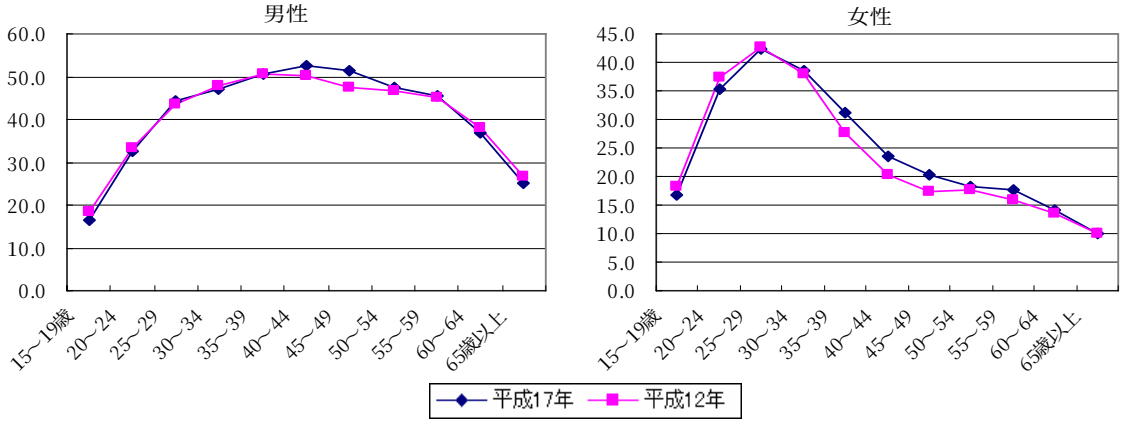
男女別に就業者の従業地別割合をみると、男性は市内が 55.4%（自宅が 6.2%、自宅外の自区が 20.6%、他区が 28.7%）、市外が 44.6%（県内が 13.6%、他県が 31.0%）で、女性は市内が 73.4%（同 7.6%、35.0%、30.8%）、市外が 26.6%（同 8.5%、18.0%）となっており、男性は女性に比べて市外への通勤者の割合が高くなっています。

年齢別に就業者の従業地別割合をみると、男性は市外の割合が 40～44 歳をピークとするゆるやかな山型となっているのに対し、女性は 25～29 歳をピークとした急勾配の曲線となっています。平成 12 年とくらべると、男女ともに、15 歳～24 歳の比較的若い世代で市外の割合が減少し、40 歳代で市外の割合が増加しています。（表１－３、図１－２）

表１－３　常住地による従業地、年齢、男女別 15 歳以上就業者の割合（平成 12 年、17 年）

男女，年齢	平成17年								平成12年							
	総　数	市　内				市　外			総　数	市　内				市　外		
			自　宅	自宅外の自区	他　区		県　内	他　県			自　宅	自宅外の自区	他　区		県　内	他　県
男																
割合（%）																
総数	100.0	55.4	6.2	20.6	28.7	44.6	13.6	31.0	100.0	55.9	6.3	20.3	29.2	44.1	13.7	30.4
15～19歳	100.0	83.6	1.7	54.3	27.6	16.4	8.5	7.8	100.0	81.6	2.1	49.2	30.3	18.4	9.4	9.0
20～24	100.0	67.6	1.7	33.6	32.3	32.4	12.0	20.4	100.0	66.6	1.8	31.0	33.8	33.4	12.7	20.7
25～29	100.0	55.8	2.1	21.5	32.1	44.2	14.5	29.7	100.0	56.5	2.3	20.9	33.3	43.5	14.8	28.7
30～34	100.0	52.9	3.0	18.5	31.5	47.1	14.7	32.3	100.0	52.1	3.2	18.0	30.9	47.9	14.8	33.0
35～39	100.0	49.4	3.8	16.9	28.6	50.6	14.7	35.9	100.0	49.3	4.0	16.5	28.9	50.7	14.9	35.8
40～44	100.0	47.5	4.4	15.9	27.2	52.5	14.8	37.7	100.0	49.8	4.7	16.8	28.3	50.2	14.4	35.8
45～49	100.0	48.8	5.2	16.2	27.4	51.2	14.4	36.8	100.0	52.7	5.6	18.3	28.7	47.3	14.4	32.9
50～54	100.0	52.5	6.3	17.8	28.5	47.5	14.2	33.3	100.0	53.5	6.8	18.5	28.1	46.5	14.2	32.4
55～59	100.0	54.3	7.7	18.8	27.8	45.7	13.8	31.8	100.0	55.0	8.2	19.1	27.6	45.0	14.3	30.7
60～64	100.0	63.3	11.2	23.7	28.3	36.7	11.6	25.1	100.0	61.8	13.0	22.6	26.2	38.2	11.4	26.8
65歳以上	100.0	75.0	23.4	29.3	22.3	25.0	7.7	17.3	100.0	73.1	25.6	25.8	21.8	26.9	7.3	19.6
女																
割合（%）																
総数	100.0	73.4	7.6	35.0	30.8	26.6	8.5	18.0	100.0	73.7	8.9	34.4	30.5	26.3	8.4	17.9
15～19歳	100.0	83.3	0.7	52.4	30.2	16.7	7.4	9.2	100.0	81.9	0.9	48.4	32.5	18.1	7.9	10.3
20～24	100.0	64.6	0.9	27.9	35.8	35.4	10.4	24.9	100.0	62.6	0.8	25.4	36.4	37.4	10.7	26.7
25～29	100.0	57.8	1.6	21.6	34.6	42.2	10.7	31.5	100.0	57.4	2.1	20.7	34.6	42.6	10.7	31.9
30～34	100.0	61.3	3.9	24.7	32.8	38.7	10.0	28.6	100.0	62.0	5.0	25.0	31.9	38.0	10.0	28.0
35～39	100.0	68.9	6.1	32.8	30.0	31.1	9.1	22.0	100.0	72.3	7.9	35.1	29.3	27.7	8.1	19.6
40～44	100.0	76.4	6.5	40.3	29.6	23.6	7.9	15.8	100.0	79.6	8.4	42.2	29.0	20.4	7.2	13.2
45～49	100.0	79.7	6.9	42.0	30.8	20.3	7.8	12.5	100.0	82.5	8.7	44.0	29.8	17.5	7.1	10.4
50～54	100.0	81.8	8.1	42.7	31.1	18.2	7.7	10.5	100.0	82.4	10.5	42.5	29.4	17.6	7.8	9.8
55～59	100.0	82.5	10.5	42.1	29.8	17.5	7.9	9.6	100.0	84.0	13.7	41.9	28.4	16.0	7.2	8.7
60～64	100.0	86.0	16.0	42.8	27.1	14.0	6.5	7.5	100.0	86.4	20.7	40.6	25.1	13.6	6.0	7.6
65歳以上	100.0	90.0	32.9	38.0	19.0	10.0	4.1	5.9	100.0	90.1	39.3	33.5	17.3	9.9	4.0	5.9

図１－２　常住地による年齢、男女別市外を従業地とする就業者の割合（平成 12 年、17 年）



４　「情報通信業」、「金融・保険業」の就業者は過半数が市外で従業

15 歳以上の就業者の従業地別割合を産業別にみると、第１次産業では市内が 95.0%と極めて高く、自宅従業者が 69.6%を占めています。第 2 次産業では、「建設業」で市内が 70.5%と高くなっているのに対し、「製造業」では市内 50.8%、市外 49.2%と概ね二分されています。第 3 次産業では、市内の割合は「医療・福祉」が 80.9%と最も高くなっており、「飲食店・宿泊業」が 79.1%、「複合サービス事業」が 75.7%と高くなっています。一方、市外の割合は「情報通信業」が 68.3%、「金融・保険業」が 57.9%と過半数が市外で従業しています。（表１－４）

表１－４　産業（大分類）別 15 歳以上就業者の従業地別内訳（平成 17 年）

産業大分類	総数	市内				市外		
			自宅	自宅外の自区	他区		県内	他県
実数								
総数 1)	1,736,859	1,083,738	116,859	454,451	512,428	653,121	201,742	451,379
第１次産業	8,935	8,487	6,220	1,616	651	448	228	220
A 農業	8,590	8,194	6,014	1,544	636	396	211	185
B 林業	19	8	3	4	1	11	5	6
C 漁業	326	285	203	68	14	41	12	29
第２次産業	378,582	220,208	28,638	89,636	101,934	158,374	63,390	94,984
D 鉱業	199	19	2	11	6	180	9	171
E 建設業	141,413	99,740	19,345	41,101	39,294	41,673	14,309	27,364
F 製造業	236,970	120,449	9,291	48,524	62,634	116,521	49,072	67,449
第３次産業	1,299,538	814,577	78,202	333,843	402,532	484,961	135,414	349,547
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6,918	3,923	2	687	3,234	2,995	1,243	1,752
H 情報通信業	115,329	36,568	3,204	9,677	23,687	78,761	13,527	65,234
I 運輸業	104,599	64,808	2,880	23,706	38,222	39,791	13,664	26,127
J 卸売・小売業	307,898	203,464	20,013	95,358	88,093	104,434	27,217	77,217
K 金融・保険業	57,882	24,361	1,607	6,674	16,080	33,521	5,577	27,944
L 不動産業	42,445	28,708	7,826	9,304	11,578	13,737	2,897	10,840
M 飲食店，宿泊業	89,714	70,949	5,534	36,787	28,628	18,765	6,309	12,456
N 医療，福祉	132,119	106,862	3,790	55,104	47,968	25,257	13,634	11,623
O 教育，学習支援業	78,537	53,319	5,143	19,676	28,500	25,218	9,511	15,707
P 複合サービス事業	11,962	9,056	21	3,921	5,114	2,906	1,637	1,269
Q サービス業（他に分類されないもの）	310,354	187,742	28,179	66,957	92,606	122,612	33,074	89,538
R 公務（他に分類されないもの）	41,781	24,817	3	5,992	18,822	16,964	7,124	9,840
割合（%）								
総数 1)	100.0	62.4	6.7	26.2	29.5	37.6	11.6	26.0
第１次産業	100.0	95.0	69.6	18.1	7.3	5.0	2.6	2.5
A 農業	100.0	95.4	70.0	18.0	7.4	4.6	2.5	2.2
B 林業	100.0	42.1	15.8	21.1	5.3	57.9	26.3	31.6
C 漁業	100.0	87.4	62.3	20.9	4.3	12.6	3.7	8.9
第２次産業	100.0	58.2	7.6	23.7	26.9	41.8	16.7	25.1
D 鉱業	100.0	9.5	1.0	5.5	3.0	90.5	4.5	85.9
E 建設業	100.0	70.5	13.7	29.1	27.8	29.5	10.1	19.4
F 製造業	100.0	50.8	3.9	20.5	26.4	49.2	20.7	28.5
第３次産業	100.0	62.7	6.0	25.7	31.0	37.3	10.4	26.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.7	0.0	9.9	46.7	43.3	18.0	25.3
H 情報通信業	100.0	31.7	2.8	8.4	20.5	68.3	11.7	56.6
I 運輸業	100.0	62.0	2.8	22.7	36.5	38.0	13.1	25.0
J 卸売・小売業	100.0	66.1	6.5	31.0	28.6	33.9	8.8	25.1
K 金融・保険業	100.0	42.1	2.8	11.5	27.8	57.9	9.6	48.3
L 不動産業	100.0	67.6	18.4	21.9	27.3	32.4	6.8	25.5
M 飲食店，宿泊業	100.0	79.1	6.2	41.0	31.9	20.9	7.0	13.9
N 医療，福祉	100.0	80.9	2.9	41.7	36.3	19.1	10.3	8.8
O 教育，学習支援業	100.0	67.9	6.5	25.1	36.3	32.1	12.1	20.0
P 複合サービス事業	100.0	75.7	0.2	32.8	42.8	24.3	13.7	10.6
Q サービス業（他に分類されないもの）	100.0	60.5	9.1	21.6	29.8	39.5	10.7	28.9
R 公務（他に分類されないもの）	100.0	59.4	0.0	14.3	45.0	40.6	17.1	23.6

1)分類不能の産業を含む。

Ⅱ　通勤・通学人口（横浜市を従業地・通学地とする就業者・通学者）

1　横浜市を従業地・通学地とする就業者は 21,371 人増加、通学者は 25,563 人減少

横浜市を従業地・通学地としている 15 歳以上就業者・通学者は 1,594,660 人で、平成 12 年に比べて 4,192 人減少しています。内訳をみると、就業者が 21,371 人増加しているのに対し、通学者は 25,563 人減少しており、平成 12 年と比べた減少は、通学者の減少が主な原因となっています。15 歳以上就業者・通学者の推移をみると、市外に常住している就業者は年々減少していますが、市内に常住している就業者は年々増加しており、職住近接の傾向がうかがえます。通学者については、市内、市外ともに年々減少しています。（表２－１）

表２－１　従業地・通学地による常住地別 15 歳以上就業者・通学者の推移（平成７年～平成 17 年）

（単位：人、％）

年　次	総　数	市内に常住			市外に常住		
			自　区	他　区		県　内	他　県
就業者･通学者							
実数							
平成７年	1,610,906	1,197,162	610,422	586,740	413,744	293,743	120,001
12年	1,598,852	1,198,151	625,727	572,424	400,701	284,266	116,435
17年	1,594,660	1,201,539	629,147	572,392	393,121	277,639	115,482
割合							
平成７年	100.0	74.3	37.9	36.4	25.7	18.2	7.4
12年	100.0	74.9	39.1	35.8	25.1	17.8	7.3
17年	100.0	75.3	39.5	35.9	24.7	17.4	7.2
対前回増減数							
平成12年	-12,054	989	15,305	-14,316	-13,043	-9,477	-3,566
17年	-4,192	3,388	3,420	-32	-7,580	-6,627	-953
対前回増減率							
平成12年	-0.7	0.1	2.5	-2.4	-3.2	-3.2	-3.0
17年	-0.3	0.3	0.5	0.0	-1.9	-2.3	-0.8
（別掲）							
就業者							
実数							
平成７年	1,393,306	1,045,874	541,688	504,186	347,432	253,482	93,950
12年	1,407,778	1,061,575	556,901	504,674	346,203	251,615	94,588
17年	1,429,149	1,083,738	571,310	512,428	345,411	248,323	97,088
割合							
平成７年	100.0	75.1	38.9	36.2	24.9	18.2	6.7
12年	100.0	75.4	39.6	35.8	24.6	17.9	6.7
17年	100.0	75.8	40.0	35.9	24.2	17.4	6.8
通学者							
実数							
平成７年	217,600	151,288	68,734	82,554	66,312	40,261	26,051
12年	191,074	136,576	68,826	67,750	54,498	32,651	21,847
17年	165,511	117,801	57,837	59,964	47,710	29,316	18,394
割合							
平成７年	100.0	69.5	31.6	37.9	30.5	18.5	12.0
12年	100.0	71.5	36.0	35.5	28.5	17.1	11.4
17年	100.0	71.2	34.9	36.2	28.8	17.7	11.1

2　市外からの通勤・通学者数の割合は西区、港北区、中区などで高い

横浜市を従業地・通学地としている就業者・通学者を行政区別にみると、中区が 180,489 人と最も多く、次いで港北区が 157,483 人、鶴見区が 131,507 人となっています。これを常住地別にみると、まず、市内常住者の割合は、南区（88.3%）が最も高く、次いで港南区（86.3%）、旭区（85.9%）となっています。また、市外常住者の割合は西区（34.1%）で 30%を超えて最も高くなっており、次いで港北区（29.2%）、中区（28.8%）、青葉区（28.4%）、鶴見区（28.1%）の順となっています。（表２－２）

表２－２　行政区別 15 歳以上就業者・通学者の常住地別内訳（平成 17 年）

行政区	総数	市内に常住			市外に常住		
			自区	他区		県内	他県
実数							
横浜市	1,594,660	1,201,539	629,147	572,392	393,121	277,639	115,482
鶴見区	131,507	94,537	57,770	36,767	36,970	23,908	13,062
神奈川区	123,681	90,114	40,206	49,908	33,567	22,762	10,805
西区	129,411	85,269	14,867	70,402	44,142	31,818	12,324
中区	180,489	128,539	33,318	95,221	51,950	37,932	14,018
南区	56,367	49,786	30,013	19,773	6,581	5,310	1,271
港南区	65,114	56,184	33,027	23,157	8,930	7,406	1,524
保土ケ谷区	73,355	61,246	34,214	27,032	12,109	8,444	3,665
旭区	71,634	61,559	41,013	20,546	10,075	8,394	1,681
磯子区	57,592	47,653	25,611	22,042	9,939	7,622	2,317
金沢区	95,023	71,597	43,973	27,624	23,426	20,331	3,095
港北区	157,483	111,436	59,682	51,754	46,047	26,339	19,708
緑区	56,866	42,112	26,247	15,865	14,754	8,679	6,075
青葉区	88,869	63,611	47,958	15,653	25,258	15,298	9,960
都筑区	93,400	69,772	35,127	34,645	23,628	15,497	8,131
戸塚区	104,301	80,498	49,144	31,354	23,803	18,823	4,980
栄区	32,694	25,086	15,324	9,762	7,608	6,706	902
泉区	40,356	34,230	23,059	11,171	6,126	5,255	871
瀬谷区	36,518	28,310	18,594	9,716	8,208	7,115	1,093
割合（%）							
横浜市	100.0	75.3	39.5	35.9	24.7	17.4	7.2
鶴見区	100.0	71.9	43.9	28.0	28.1	18.2	9.9
神奈川区	100.0	72.9	32.5	40.4	27.1	18.4	8.7
西区	100.0	65.9	11.5	54.4	34.1	24.6	9.5
中区	100.0	71.2	18.5	52.8	28.8	21.0	7.8
南区	100.0	88.3	53.2	35.1	11.7	9.4	2.3
港南区	100.0	86.3	50.7	35.6	13.7	11.4	2.3
保土ケ谷区	100.0	83.5	46.6	36.9	16.5	11.5	5.0
旭区	100.0	85.9	57.3	28.7	14.1	11.7	2.3
磯子区	100.0	82.7	44.5	38.3	17.3	13.2	4.0
金沢区	100.0	75.3	46.3	29.1	24.7	21.4	3.3
港北区	100.0	70.8	37.9	32.9	29.2	16.7	12.5
緑区	100.0	74.1	46.2	27.9	25.9	15.3	10.7
青葉区	100.0	71.6	54.0	17.6	28.4	17.2	11.2
都筑区	100.0	74.7	37.6	37.1	25.3	16.6	8.7
戸塚区	100.0	77.2	47.1	30.1	22.8	18.0	4.8
栄区	100.0	76.7	46.9	29.9	23.3	20.5	2.8
泉区	100.0	84.8	57.1	27.7	15.2	13.0	2.2
瀬谷区	100.0	77.5	50.9	26.6	22.5	19.5	3.0

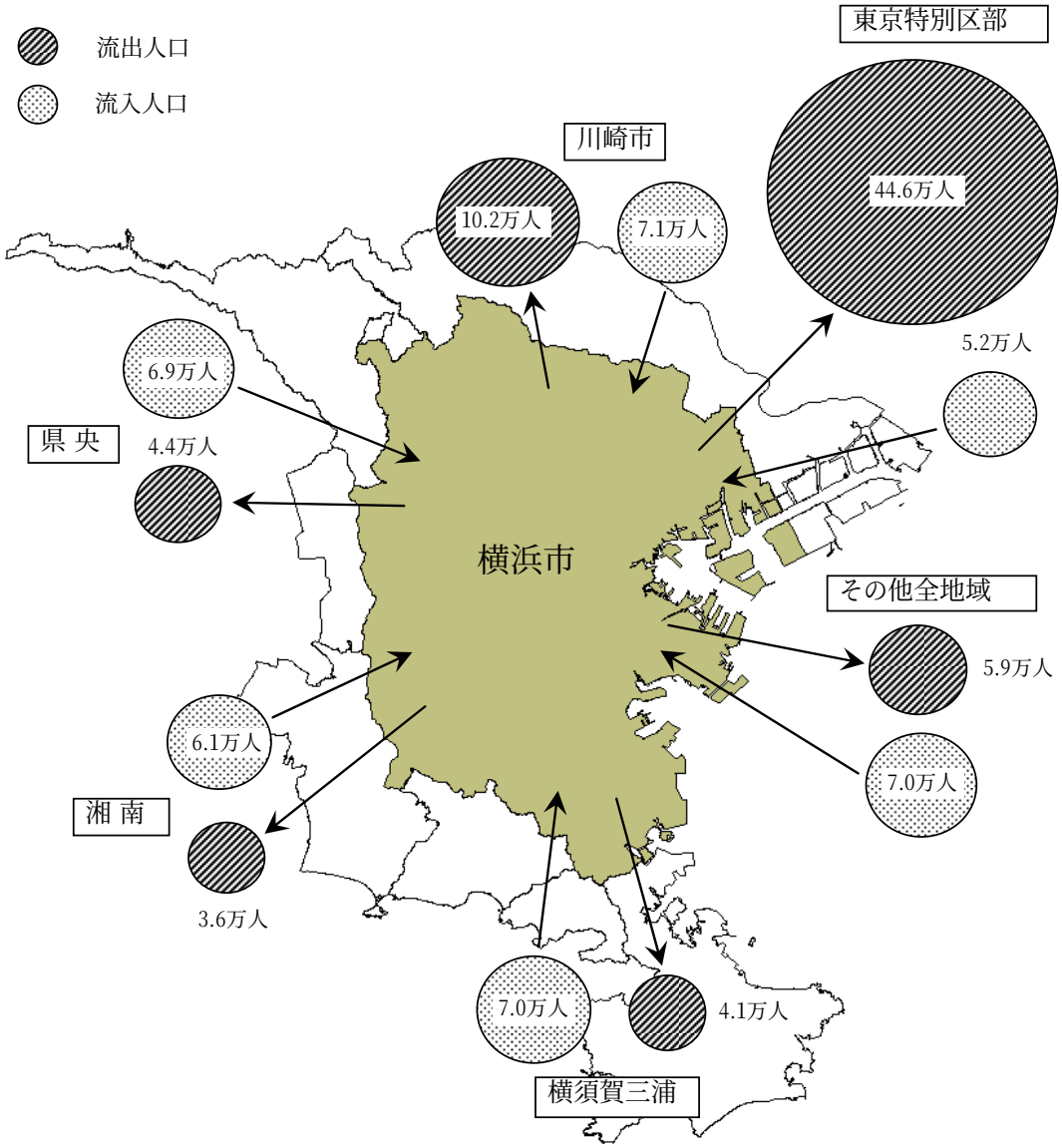
Ⅲ　流出・流入人口

1　市外への流出が増加傾向

横浜市の流出人口は 729,029 人、流入人口は 393,121 人で、流出超過数は 335,908 人、流出超過率（横浜市に常住する就業者・通学者総数に対する流出超過人口の比率）は 17.4%となっています。平成 12 年と比べ、流出超過数は 15,952 人増加し、流出超過率は 0.7 ポイント上昇しています。

（表３－１、図３－１）

図３－１　流出・流入別 15 歳以上通勤・通学者数（平成 17 年）



＊ 県内の各地域の市町村は次のとおりです。

横須賀三浦	…横須賀市，鎌倉市，逗子市，三浦市，葉山町
県央	…相模原市，厚木市，大和市，海老名市，座間市，綾瀬市，愛川町，清川村
湘南	…平塚市，藤沢市，茅ヶ崎市，秦野市，伊勢原市，寒川町，大磯町，二宮町
その他全地域	…県内その他、東京都下、千葉県、埼玉県、その他道府県

表３－１　流出・流入別 15 歳以上通勤・通学者数（平成 12 年、平成 17 年）

地　　域	就業者・通学者数				割合（%）		平成12年～17年の増減	
	平成12年	17年			平成12年	17年	増減数	増減率（%）
			就業者	通学者				
横浜市に常住	1,918,808	1,930,568	1,736,859	193,709	…	…	11,760	0.6
市内で従業・通学	1,198,151	1,201,539	1,083,738	117,801	…	…	3,388	0.3
他市町村で従業・通学（流出）	720,657	729,029	653,121	75,908	100.0	100.0	8,372	1.2
県内へ	225,626	226,325	201,742	24,583	31.3	31.0	699	0.3
川崎市	105,808	102,354	97,661	4,693	14.7	14.0	-3,454	-3.3
横須賀三浦	38,935	40,690	34,907	5,783	5.4	5.6	1,755	4.5
横須賀市	19,209	20,912	18,510	2,402	2.7	2.9	1,703	8.9
鎌倉市	16,534	16,413	13,756	2,657	2.3	2.3	-121	-0.7
逗子市	2,257	2,394	1,705	689	0.3	0.3	137	6.1
県央	42,283	44,218	38,718	5,500	5.9	6.1	1,935	4.6
相模原市	11,274	12,219	8,753	3,466	1.6	1.7	945	8.4
大和市	11,995	12,299	11,792	507	1.7	1.7	304	2.5
湘南	35,736	36,231	28,092	8,139	5.0	5.0	495	1.4
藤沢市	22,125	23,165	18,262	4,903	3.1	3.2	1,040	4.7
その他の地域	2,864	2,832	2,364	468	0.4	0.4	-32	-1.1
他県へ	495,031	502,704	451,379	51,325	68.7	69.0	7,673	1.6
東京都	474,820	480,074	431,675	48,399	65.9	65.9	5,254	1.1
特別区部	442,338	446,497	409,829	36,668	61.4	61.2	4,159	0.9
都下	32,482	33,577	21,846	11,731	4.5	4.6	1,095	3.4
町田市	12,200	13,180	9,075	4,105	1.7	1.8	980	8.0
千葉県	7,617	7,831	6,488	1,343	1.1	1.1	214	2.8
埼玉県	4,852	5,212	4,300	912	0.7	0.7	360	7.4
その他の道府県	7,742	9,587	8,916	671	1.1	1.3	1,845	23.8
他市町村に常住（流入）	400,701	393,121	345,411	47,710	100.0	100.0	-7,580	-1.9
県内から	284,266	277,639	248,323	29,316	70.9	70.6	-6,627	-2.3
川崎市	69,350	70,700	62,900	7,800	17.3	18.0	1,350	1.9
横須賀三浦	72,998	69,738	62,847	6,891	18.2	17.7	-3,260	-4.5
横須賀市	43,570	41,013	37,265	3,748	10.9	10.4	-2,557	-5.9
鎌倉市	15,962	15,757	14,185	1,572	4.0	4.0	-205	-1.3
逗子市	6,647	6,371	5,641	730	1.7	1.6	-276	-4.2
県央	71,739	69,072	62,362	6,710	17.9	17.6	-2,667	-3.7
相模原市	24,732	23,393	21,256	2,137	6.2	6.0	-1,339	-5.4
大和市	18,869	19,049	17,337	1,712	4.7	4.8	180	1.0
湘南	62,678	61,077	54,504	6,573	15.6	15.5	-1,601	-2.6
藤沢市	27,554	28,310	25,749	2,561	6.9	7.2	756	2.7
その他の地域	7,501	7,052	5,710	1,342	1.9	1.8	-449	-6.0
他県から	116,435	115,482	97,088	18,394	29.1	29.4	-953	-0.8
東京都	88,057	85,357	72,827	12,530	22.0	21.7	-2,700	-3.1
特別区部	54,132	52,358	43,650	8,708	13.5	13.3	-1,774	-3.3
都下	33,925	32,999	29,177	3,822	8.5	8.4	-926	-2.7
町田市	19,021	18,470	16,821	1,649	4.7	4.7	-551	-2.9
千葉県	11,115	10,966	9,052	1,914	2.8	2.8	-149	-1.3
埼玉県	9,308	9,860	7,924	1,936	2.3	2.5	552	5.9
その他の道府県	7,955	9,299	7,285	2,014	2.0	2.4	1,344	16.9
横浜市で従業・通学	1,598,852	1,594,660	1,429,149	165,511	…	…	-4,192	-0.3
流出超過数	319,956	335,908	307,710	28,198	…	…	15,952	5.0
流出超過率（%）	16.7	17.4	17.7	14.6	…	…	…	…

＊ 県内の各地域の市町村は次のとおり。
横須賀三浦…横須賀市，鎌倉市，逗子市，三浦市，葉山町
県央　　…相模原市，厚木市，大和市，海老名市，座間市，綾瀬市，愛川町，清川村
湘南　　…平塚市，藤沢市，茅ヶ崎市，秦野市，伊勢原市，寒川町，大磯町，二宮町

2　東京都への流出が流出人口の 65.9%を占める

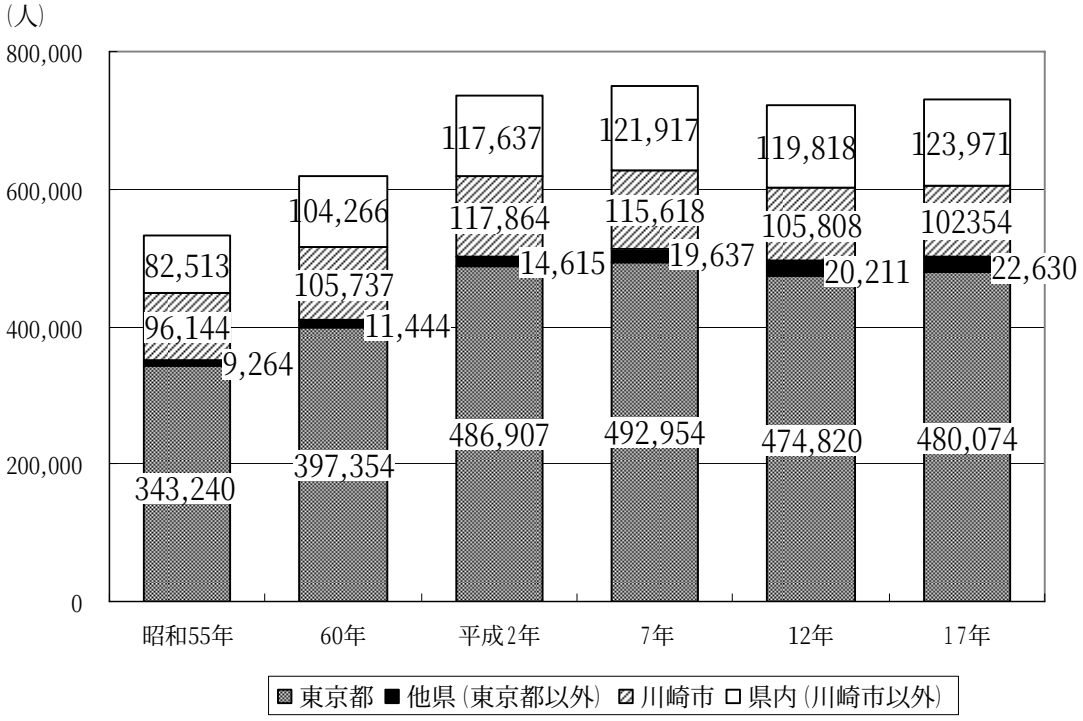
横浜市に常住し、他の市区町村へ流出する通勤・通学者（流出人口）は 729,029 人で、横浜市に常住する就業者･通学者(1,930,568 人)の 37.8%を占めており、平成 12 年と比べて 8,372 人(1.2%)の増加となっています。

横浜市からの流出人口は、他県への流出が 502,704 人、県内への流出が 226,325 人で、それぞれ流出人口の 69.0%、31.0%を占めています。他県への流出の内訳をみると、東京都が 480,074 人（流出人口の 65.9%）と最も多く、うち特別区部が 446,497 人（同 61.2%）と、そのほとんどを占めています。県内への流出を地区別にみると、川崎市が 102,354 人（同 14.0%）と最も多く、以下、県央地区が 44,218 人（同 6.1%）、横須賀三浦地区が 40,690 人（同 5.6%）、湘南地区が 36,231 人（同 5.0%）などとなっています。

平成 12 年～17 年の増減率をみると、県内が 0.3%増、他県が 1.6%増と、どちらも増加しており、地区ごとにみると、川崎市（3.3%減）、鎌倉市（0.7%減）及び県内その他（1.1%減）を除く地区で増加しています。

昭和 55 年以降について流出人口の推移をみると、流出人口は年々増加を続け、平成 12 年に減少したものの、平成 17 年に再度増加しています。最も増加したのは東京都への流出で、平成 2 年以降はほぼ横ばいに推移していますが、昭和 55 年に比べ 136,834 人と約 1.4 倍増加しています。（表３－１、図３－２）

図３－２　横浜市からの流出人口の推移（昭和 55 年～平成 17 年）



３　県内からの流入が 70.6%を占める

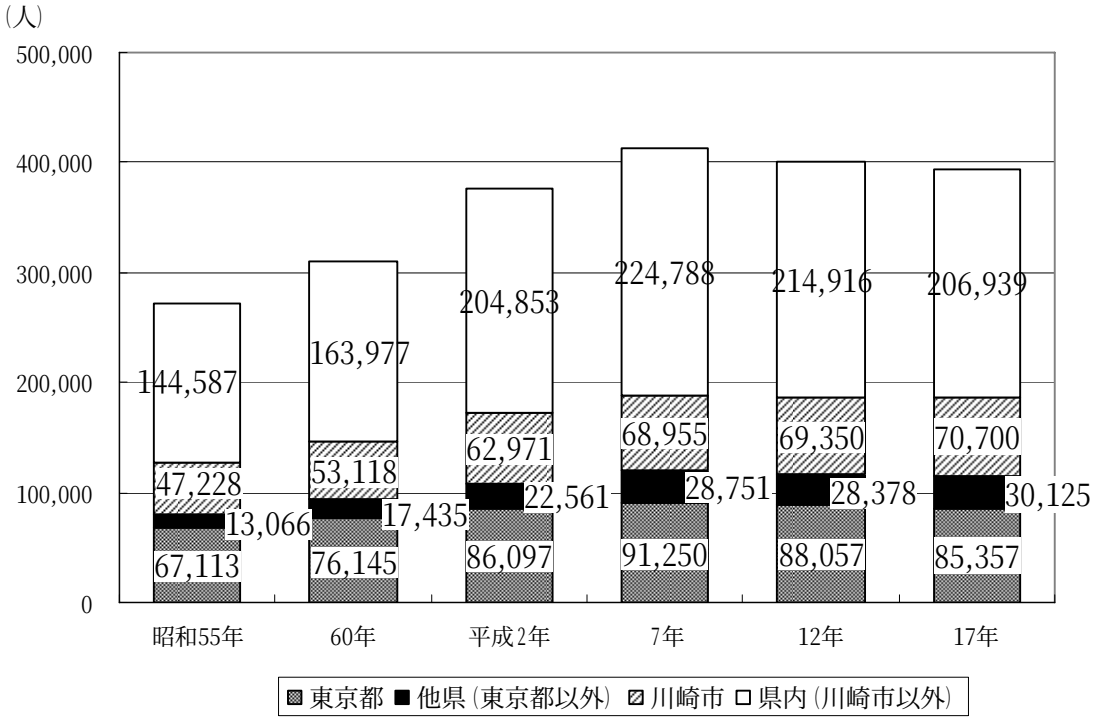
横浜市を従業地・通学地として、他の市区町村から流入する通勤・通学者数（流入人口）は 393,121 人で、横浜市で従業・通学する者（1,594,660 人）に占める割合は 24.7%となっており、平成 12 年と比べ 7,580 人、1.9%減少しています。

横浜市への流入人口は、県内からの流入が 277,639 人、他県からの流入が 115,482 人で、流入人口のそれぞれ 70.6%、29.4%を占めています。県内からの流入を地区別にみると、川崎市が 70,700 人（流入人口の 18.0%）と最も多く、以下、横須賀三浦地区が 69,738 人（同 17.7%）、県央地区が 69,072 人（同 17.6%）、湘南地区が 61,077 人（同 15.5%）などとなっています。次に、他県からの流入の内訳をみると、東京都が 85,357 人（同 21.7%）とその４分の３を占め、このうち特別区部が 52,358 人（同 13.3%）となっています。

平成 12 年～17 年の増減率をみると、県内からは 2.3%減となっており、藤沢市、川崎市及び大和市を除き県内各地域からは１～６%台の減少となっています。また、他県からも 0.8%減となっています。

昭和 55 年以降について流入人口の推移をみると、県内からの流入が 55 年と比べ 85,824 人増加しており、川崎市からが 23,472 人（49.7%）増、川崎市以外の地域からが 62,352 人（43.1%）増となっています。他県からの流入は、東京都からが 55 年に比べ 18,244 人、27.2%増加しています。（表３－１、図３－３）

図３－３　横浜市への流入人口の推移（昭和 55 年～平成 17 年）



４　就従比率は 82.3。西区、中区で就従比率が 200 を超える

横浜市で従業する就業者（市内従業者）は 1,429,149 人、横浜市に常住する就業者（市民就業者）は 1,736,859 人で、市内従業者の方が 307,710 人少なく、就従比率（市民就業者に対する市内従業者の比率）は 82.3 となっています。平成 12 年より 0.5 ポイント低下し、市外で働く人の割合が増えていることがわかります。

行政区別に就従比率をみると、西区で 279.2 と最も高くなっており、次いで中区が 268.5 と高くなっています。就従比率が 100 を超えている区は西区、中区の他は都筑区の 103.2 だけで、その他の区は 100 を下回っており、そのうち約半数の 8 区が 60 を下回っています。（表３－２、図３－４、３－５）

図３－４　就業状態別就業者数（平成７年、12 年、17 年）

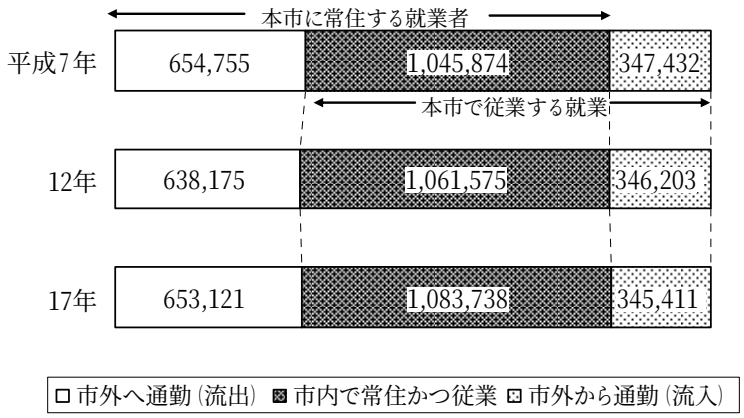
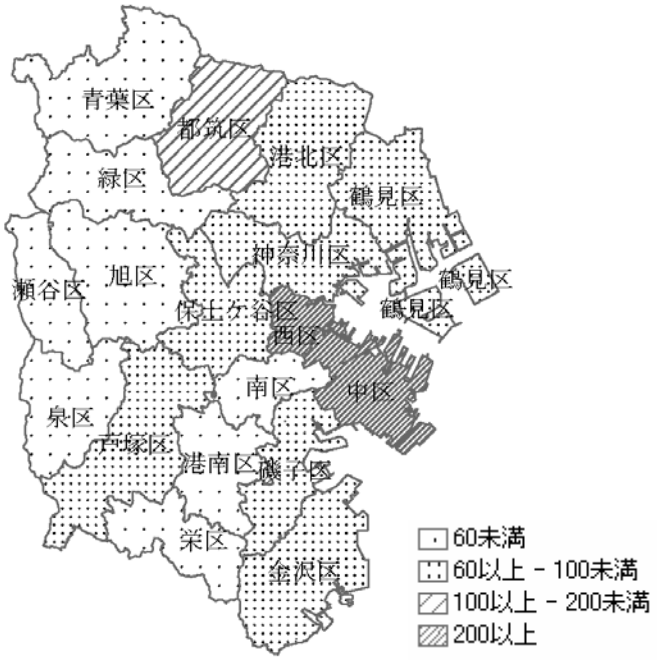


表３－２　行政区別就従比率（平成 17 年）

区名	就従比率
鶴見区	88.4
神奈川区	92.7
西区	279.2
中区	268.5
南区	54.5
港南区	56.3
保土ケ谷区	63.1
旭区	54.4
磯子区	66.2
金沢区	80.3
港北区	86.3
緑区	58.4
青葉区	53.0
都筑区	103.2
戸塚区	75.3
栄区	49.6
泉区	50.2
瀬谷区	55.3

図３－５　就業状態別就業者数（平成 17 年）



Ⅳ　昼夜間人口

1　昼間人口は 320 万人。昼夜間人口比率は 90.4 と横ばいに推移

平成 17 年における横浜市の昼間人口は 3,205,144 人で、12 年に比べ 113,978 人（3.7%）増加しました。一方、夜間人口（常住人口）は 3,545,447 人で、12 年に比べ 130,587 人（3.8%）増加しています。この結果、昼夜間人口比率（夜間人口 100 人当たりの昼間人口）は 90.4 となっています。

昭和 30 年以降の推移をみると、昼間人口を上回る夜間人口の伸びにより、昼夜間人口比率は昭和 30 年の 99.6 から低下傾向が続き、平成２年には 88.7 まで低下しました。しかし、７年には一転して 89.7 に上昇し、12 年はさらに 0.8 ポイント高い 90.5 と、昭和 50 年代の水準に戻っており、17 年は横ばいとなっています。（表４－１、図４－１）

図４－１　昼夜間人口及び昼夜間人口比率の推移（昭和 30 年～平成 17 年）

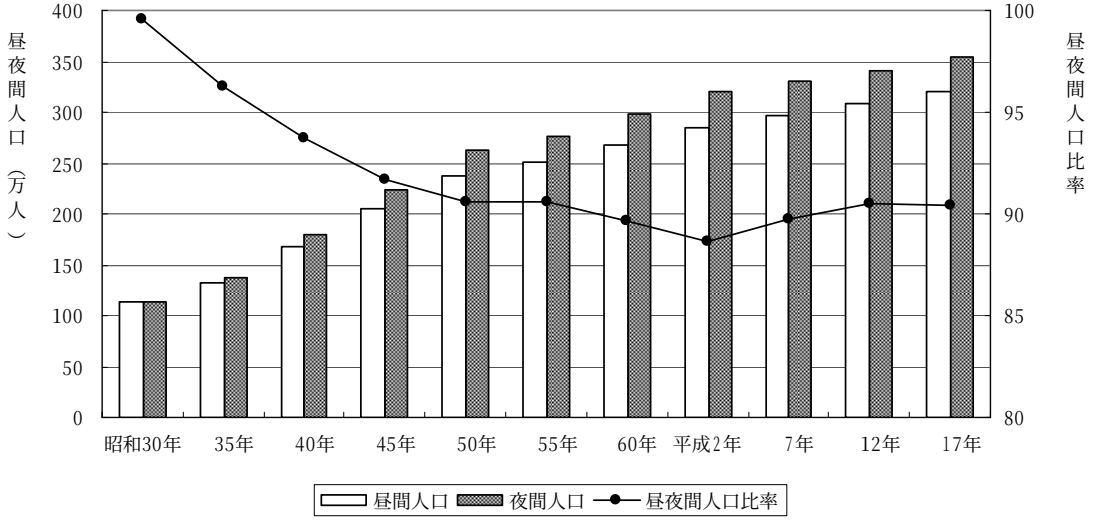


表４－１　昼夜間人口及び昼夜間人口比率の推移（昭和 30 年～平成 17 年）

（単位：人，%）

年　次	夜間人口（常住人口）A	対前回増減率	流入人口 B	流出人口 C	流入超過人口 B-C	昼間人口 D=A+(B-C)	対前回増減率	昼夜間人口比率 D/A×100
昭和30年	1,143,687	…	72,419	77,415	-4,996	1,138,691	•••	99.6
35年	1,375,710	20.3	119,821	170,990	-51,169	1,324,541	16.3	96.3
40年	1,788,915	30.0	169,024	281,542	-112,518	1,676,397	26.6	93.7
45年	2,238,264	25.1	207,585	393,135	-185,550	2,052,714	22.4	91.7
50年	2,621,771	17.1	240,246	486,023	-245,777	2,375,994	15.7	90.6
55年	2,770,880	5.7	276,415	536,465	-260,050	2,510,830	5.7	90.6
60年	2,990,133	7.9	315,923	625,723	-309,800	2,680,333	6.8	89.6
平成２年	3,203,195	7.1	382,389	745,332	-362,943	2,840,252	6.0	88.7
７年	3,303,708	3.1	420,490	760,326	-339,836	2,963,872	4.4	89.7
12年	3,414,860	3.4	406,931	730,625	-323,694	3,091,166	4.3	90.5
17年	3,545,447	3.8	399,345	739,648	-340,303	3,205,144	3.7	90.4

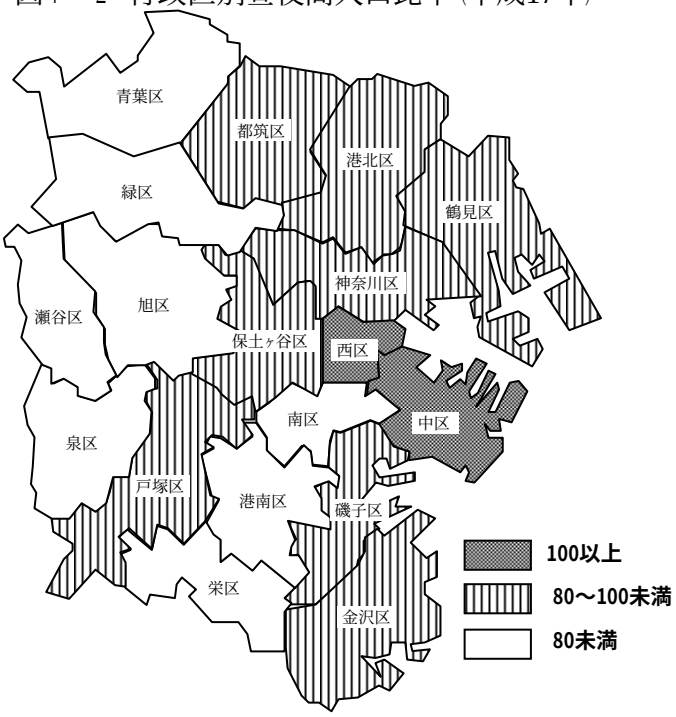
注 1)昭和55年以降の昼間人口及び夜間人口は、年齢不詳のものを集計から除いているため、常住地による人口は当該地域の確定人口とは一致しないことがある。
このため，夜間人口（常住人口）と国勢調査確定人口とは一致しない。
2)昭和30年～50年の流入人口・流出人口は、15歳未満を含まないが、それ以降は15歳未満通学者を含む。
3)流入人口・流出人口には，行政区間の移動は含まれない。

2　西区、中区の中心区で昼夜間人口比率が 180 を超え、その他の区では 100 を下回る

行政区別の昼間人口をみると、港北区が 285,465 人、中区が 250,485 人、鶴見区が 244,497 人、戸塚区が 222,150 人などとなっています。また、昼間人口が夜間人口を上回っているのは、西区と中区の２区となっています。

昼夜間人口比率を区別にみると、西区が 198.8 で、全国の市区町村の中で第 11 位（神奈川県内で１位）と高くなっており、中区が 182.9 と、同 19 位（同２位）となっていますが、その他の区では 100 を下回っています。一方、昼夜間人口比率が低い区をみると、栄区及び泉区が 73.5 と最も低く、次いで青葉区の 75.1、港南区の 75.8、旭区の 75.9 と郊外区が続いています。

図４－２　行政区別昼夜間人口比率（平成17年）



昼夜間人口比率を平成 12 年と比べると、旭区が 3.1 ポイント、泉区が 3.0 ポイント上昇するなど 11 区で上昇しています。一方、低下したのは７区で、このうち中区が 19.4 ポイント、西区が 11.0 ポイントと大きく低下しています。（表４－２、図４－２）

表４－２　行政区別昼夜間人口及び昼夜間人口比率（平成 17 年）

行政区	夜間人口（常住人口）	流入人口			流出人口			流入超過人口	昼間人口	昼夜間人口比率 D/A×100	
	A	B	就業者	通学者	C	就業者	通学者	B-C	D=A+(B-C)		平成12年
横浜市	3,545,447	399,345	345,411	53,934	739,648	653,121	86,527	-340,303	3,205,144	90.4	90.5
鶴見区	262,828	74,491	67,050	7,441	92,822	82,973	9,849	-18,331	244,497	93.0	95.5
神奈川区	221,353	86,306	69,041	17,265	87,024	77,214	9,810	-718	220,635	99.7	101.7
西区	83,087	115,212	106,891	8,321	33,121	29,411	3,710	82,091	165,178	198.8	209.8
中区	136,927	150,767	139,496	11,271	37,209	32,224	4,985	113,558	250,485	182.9	202.3
南区	192,090	28,852	23,487	5,365	73,973	66,240	7,733	-45,121	146,969	76.5	76.8
港南区	221,244	32,673	29,660	3,013	86,268	76,029	10,239	-53,595	167,649	75.8	73.7
保土ケ谷区	202,707	40,570	32,887	7,683	78,929	69,544	9,385	-38,359	164,348	81.1	80.7
旭区	248,764	30,902	26,471	4,431	90,927	80,149	10,778	-60,025	188,739	75.9	72.8
磯子区	161,067	32,427	29,591	2,836	64,543	56,818	7,725	-32,116	128,951	80.1	78.4
金沢区	209,499	52,477	41,792	10,685	70,831	61,535	9,296	-18,354	191,145	91.2	90.3
港北区	306,176	99,862	83,772	16,090	120,573	105,522	15,051	-20,711	285,465	93.2	94.5
緑区	169,742	32,671	24,405	8,266	66,981	58,915	8,066	-34,310	135,432	79.8	81.7
青葉区	291,420	42,817	32,793	10,024	115,443	98,351	17,092	-72,626	218,794	75.1	73.0
都筑区	177,395	59,072	55,230	3,842	61,632	52,507	9,125	-2,560	174,835	98.6	98.1
戸塚区	259,567	56,165	49,837	6,328	93,582	81,009	12,573	-37,417	222,150	85.6	85.6
栄区	122,265	18,110	14,945	3,165	50,501	44,343	6,158	-32,391	89,874	73.5	72.2
泉区	151,988	17,852	14,744	3,108	58,136	50,486	7,650	-40,284	111,704	73.5	70.5
瀬谷区	127,328	18,277	15,747	2,530	47,311	42,279	5,032	-29,034	98,294	77.2	76.0

注 1)昼間人口及び夜間人口は，年齢「不詳」を含まない。
2)通学者は15歳未満を含めている。
3)市の流入人口には区間流入・流出を含まないため、区の総和とは一致しません。

３　大都市間で２番目に低い昼夜間人口比率

15 大都市における昼夜間人口比率をみると、大阪市の 138.0、東京都区部の 135.1 が際立って高く、以下、名古屋市の 114.7、福岡市の 113.4 と続いています。一方、昼夜間人口比率が低い都市をみると、川崎市が 87.1 と最も低く、以下、横浜市の 90.4、さいたま市の 91.9、千葉市の 97.2 と続いており、東京都に近接するこれら４市だけが 100 を下回っています。

平成 12 年と比べ、昼夜間人口比率は 13 市全てで下降しています。横浜市は平成 12 年に比べて 0.1 ポイント減と、千葉市についで下降幅が小さくなっています。昼夜間人口比率の上位各都市と本市との間の比率の格差は縮まっています。（表４－３、図４－３）

図４－３　15 大都市の昼夜間人口及び昼夜間人口比率（平成 17 年）

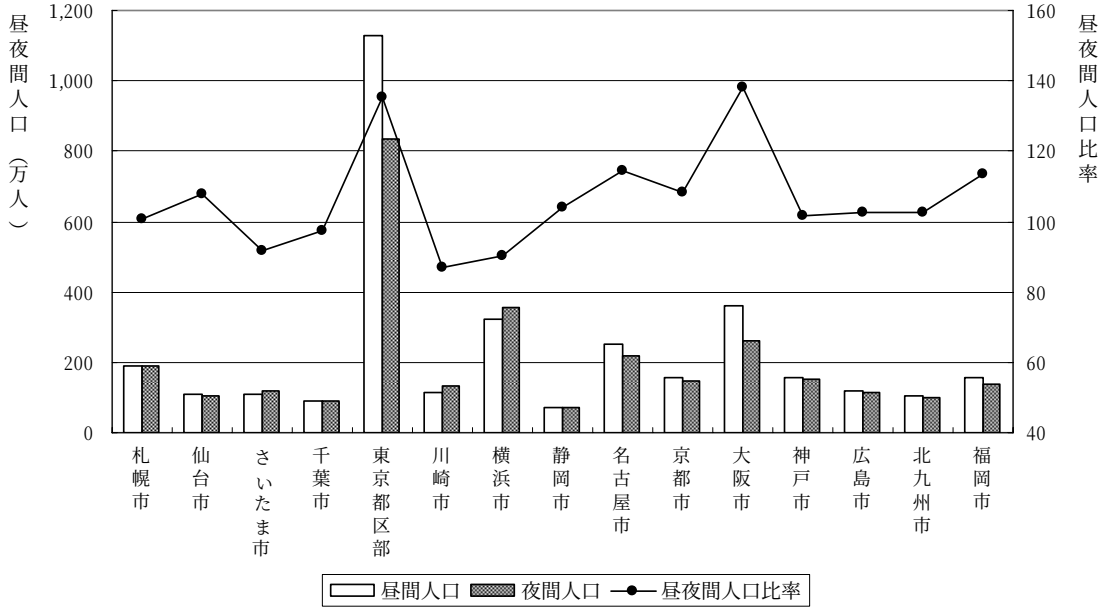


表４－３　15 大都市の昼夜間人口及び昼夜間人口比率（平成 17 年）

都市名	夜間人口（常住人口）		流入人口	流出人口	流入超過	昼間人口		昼夜間人口比率	
	A	平成12年	B	C	人口 B-C	D=A+(B-C)	平成12年	D/A×100	平成12年
札幌市	1,877,965	1,797,479	85,032	69,051	15,981	1,893,946	1,820,757	100.9	101.3
仙台市	1,020,160	1,007,628	132,564	53,743	78,821	1,098,981	1,090,162	107.7	108.2
さいたま市	1,172,677	…	214,707	309,746	-95,039	1,077,638	…	91.9	…
千葉市	919,550	883,008	175,293	200,816	-25,523	894,027	858,702	97.2	97.2
東京都区部	8,351,955	8,092,268	3,354,289	421,545	2,932,744	11,284,699	11,125,135	135.1	137.5
川崎市	1,326,152	1,249,029	229,432	401,148	-171,716	1,154,436	1,097,090	87.1	87.8
横浜市	**3,545,447**	**3,414,860**	**399,345**	**739,648**	**-340,303**	**3,205,144**	**3,091,166**	**90.4**	**90.5**
静岡市	700,575	…	54,675	28,040	26,635	727,210	…	103.8	…
名古屋市	2,193,973	2,148,949	516,793	194,570	322,223	2,516,196	2,514,549	114.7	117.0
京都市	1,460,688	1,454,368	240,589	118,297	122,292	1,582,980	1,584,626	108.4	109.0
大阪市	2,594,686	2,595,394	1,239,051	252,062	986,989	3,581,675	3,664,414	138.0	141.2
神戸市	1,520,551	1,492,143	207,498	180,078	27,420	1,547,971	1,536,716	101.8	103.0
広島市	1,144,498	1,124,765	94,329	64,426	29,903	1,174,401	1,163,405	102.6	103.4
北九州市	992,654	1,010,127	78,115	50,322	27,793	1,020,447	1,044,966	102.8	103.4
福岡市	1,384,925	1,336,662	262,548	76,289	186,259	1,571,184	1,531,174	113.4	114.6

注 1)昼間人口及び夜間人口は，年齢「不詳」を含まない。
　2)流入人口・流出人口には，行政区間の移動は含まれない。

平成１７年国勢調査の概要

１　調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正９年以来ほぼ５年ごとに行われており、平成 17 年国勢調査はその 18 回目に当たる。

２　調査の時期

平成 17 年国勢調査は、平成 17 年 10 月１日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

３　調査の地域

平成 17 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第１条に規定する次の島を除く地域において行われた。

（１）歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島

（２）島根県隠岐郡五箇村にある竹島

４　調査の対象

平成 17 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に３か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、３か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

５　調査の事項

平成 17 年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を 12 項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を５項目、合計 17 項目について調査した。

６　調査の方法

平成 17 年国勢調査は、総務省統計局－都道府県－市町村－国勢調査指導員－国勢調査員の流れにより行った。

調査は、総務大臣により任命された約 85 万人（本市は約２万２千人）の国勢調査員が調査票を世帯ごとに配布し、取集する方法により行った。また、調査票への記入は、原則として世帯が行った。